知的障害教育における各教科等の指導目標の設定
及び学習評価を行うためのツールの開発

千葉県総合教育センター
特別支援教育部
指導主事　櫻井　香央里
指導主事　吉村　奈津江
指導主事　山尾　昌平
研究指導主事　山辺　振一郎

1　主題設定の理由

特別支援教育部では、平成 30 年度より２年計画で、「障害のある児童生徒が自立と社会参加するために必要な資質・能力を育成するためのカリキュラム・マネジメントに関する研究～障害種の異なる特別支援学校の実践から～」というテーマで研究に取り組んだ。この２年間の研究を通して、「各教科等チェックシート」及び「自立活動フローシート」を作成し、学習指導要領の根拠に則って各教科等の指導目標を設定することが可能となった。

一方で課題も残された。知的障害者である児童生徒に対する教育を行う特別支援学校（以下、知的障害特別支援学校）の教育課程は、その障害の特性から、各教科等の指導に加え、必要に応じて各教科等の一部または全部を合わせて指導を行うなどして編成することができる。しかしながら、各教科等を合わせた指導（以下、合わせた指導）を行う場合においても、各教科等の目標を達成していくことになり、育成を目指す資質・能力を明確にして指導計画を立てることが重要となるが、その意識が薄く、指導計画や学習評価等が曖昧になっているという点である。

このような現状を踏まえ、本研究では、知的障害教育の教育課程等に関する課題を整理し、その課題解決のために、知的障害を有する児童生徒一人一人の各教科等の指導目標の設定、合わせた指導の指導内容の検討、さらに学習評価を行うことができるツール（デジタルコンテンツとしてパッケージ化したもの。以下、ツール）を開発することとした。

2　研究の目的

知的障害教育における各教科等の指導目標の設定及び学習評価を行うためのツールを開発し、知的障害特別支援学校及び知的障害特別支援学級等で有効活用できるようにする。

3　研究計画

本研究は、令和２年度から令和３年度までの２か年計画とする。

令和２年度 （１年次）	・知的障害特別支援学校及び小・中学校の知的障害特別支援学級の学級担任への質問紙調査を行い、調査結果の分析を基に、ツールに必要な内容や機能等を明らかにする。 ・調査研究協力員会議における協議を通して、調査研究協力員（以下、協力員）からツールに対する意見等を収集する。 ・質問紙調査の結果分析と講師からの指導助言及び協力員の意見等を基に、ツール（試案）を作成する。

令和３年度 （２年次）	・協力員によるツール（試案）の活用を通して、ツールの改善点を把握し、修正する。 ・調査研究協力校（以下、協力校）における合わせた指導の授業実践と調査研究協力員会議における協議を通して、ツールの有効性を検証する。 ・ツールを完成させ、千葉県総合教育センターの Web サイトにて公開する。

４　研究組織

(1)　調査研究協力員

ア　講師

独立行政法人　国立特別支援教育総合研究所

研修事業部（研修企画担当）　上席総括研究員　吉川　知夫　氏

イ　調査研究協力員

県教育庁教育振興部特別支援教育課	指導主事	深澤	祐子
県立八千代特別支援学校	教諭	阿部	里奈
県立野田特別支援学校	教諭	大川	木綿子
県立八日市場特別支援学校	教諭	白井	邦智
習志野市立鷺沼小学校	教諭	荻野	智美
流山市立東部中学校	教諭	内山	周作（令和２年度）
	教諭	金田	真依（令和３年度）
四街道市立大日小学校	教諭	阿部倉	久美（令和２年度）
成田市立神宮寺小学校	教諭	森	英則（令和３年度）
芝山町立芝山小学校	教諭	佐藤	康彦
君津市立上総小櫃中学校	教諭	小幡	愛子

※講師及び調査研究協力員は、令和２年度から令和３年度の２年間である。

ウ　調査研究協力校　８校（協力員の所属校が兼ねる）

(2)　調査研究協力員会議

ア　令和２年度　　年３回開催

第１回調査研究協力員会議（令和２年　９月 18 日）

第２回調査研究協力員会議（令和２年 11 月 27 日）

第３回調査研究協力員会議（令和３年　１月 21 日）

※第３回については参集せず、電子メールや電話等による意見交換とした。

イ　令和３年度　　年３回開催

第１回調査研究協力員会議（令和３年　６月　４日）※オンラインにて実施

第２回調査研究協力員会議（令和３年 11 月 19 日）

第３回調査研究協力員会議（令和４年　１月 21 日）※オンラインにて実施

(3)　Google ドライブを活用した意見交換

Google ドライブ上に調査研究用の共有ドライブを作成し、開発中のツールのダウンロードや入力したツールの提出、意見交換やアンケート実施等を行った。

５　研究内容

(1)　質問紙調査の実施と分析（令和２年度）

ア　質問紙調査について

(ｱ)　調査名　「知的障害教育の教育課程等に関する調査」

(ｲ)　目的　県立の知的障害特別支援学校小・中学部及び県内の小・中学校の知的障害特別支援学級における教育課程等に関する課題を明らかにするとともに、その解決方法の一つとしてのツール開発に係る基礎資料とする。

(ｳ)　対象　県立の知的障害特別支援学校小・中学部及び県内の小・中学校の知的障害特別支援学級の学級担任の中から抽出する。抽出の方法は、以下のとおりとする。

・県立の知的障害特別支援学校小・中学部の全学級を対象とし、それらの各学級から１名とする。

・各教育事務所管内から調査対象とする市町村を決定し、小・中学校のうち、知的障害特別支援学級が設置されている全ての学校に調査を依頼する。調査対象は、知的障害特別支援学級の学級担任のうち１名とする。

(ｴ)　内容　調査対象者に対し、教育課程上の課題（指導目標の決定、指導計画の作成、学習評価の方法など）について問う。

(ｵ)　方法　質問紙調査　（選択・記述併用、郵送による回答）

(ｶ)　期間　令和２年 10 月から 11 月まで

イ　調査結果と分析

調査対象者 913 人のうち、868 人の回答を得た（回収率：95.1%）。

質問紙調査の結果から、特別支援教育に携わる教員の年齢構成を見ると、20～30 代の教員が全体の 65.3%を占めていることが分かった（図１）。また、経験年数を見ると、全体では６年以下の教員が 40%以上を占め、特に小学校においては 60%を超えていた。加えて、経験年数が１年以下という教員が、小学校・中学校においては 10%を超える現状であることが明らかになった（図２）。

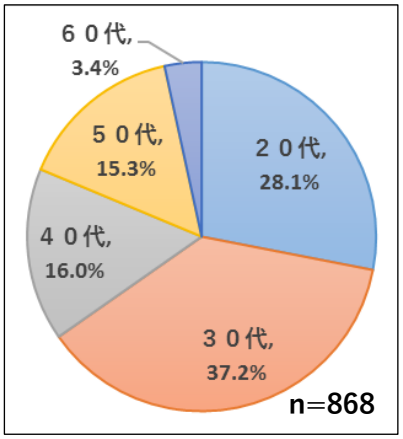

図１　年齢構成

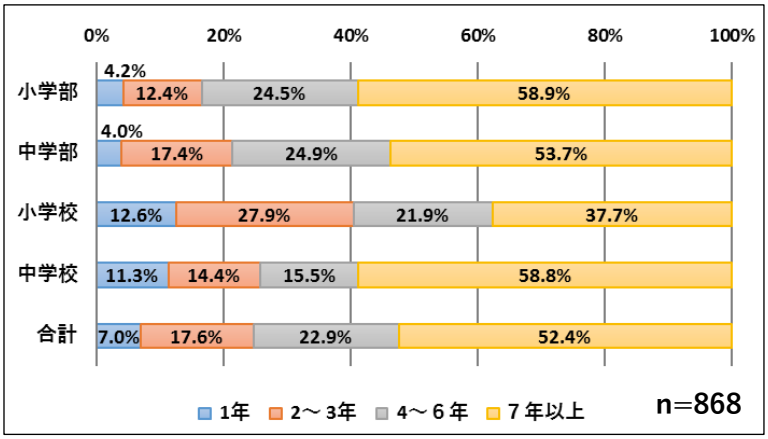

図２　経験年数

教育課程に関する調査結果からは、各教科等における児童生徒一人一人の的確な実態把握や指導目標及び指導内容の設定、各教科等の目標と合わせた指導の指導内容の関連性等に悩んでいることが明確となった。

以上の結果を踏まえ、特別支援教育の経験が浅い教員でも、児童生徒一人一人の的確な実態把握に基づいて各教科等の目標を設定したり、合わせた指導を各教科等の指導目標と関連付けたりすることができるツールの開発が必要であることが示された。

(2)　ツールの開発（令和２～３年度）

ア　ツール（試案）の作成（令和２年度）

質問紙調査の結果分析及び調査研究協力員会議における講師の指導助言や協力員の意見等から、開発するツールには、各教科等の指導目標の設定及び自立活動の指導目標の設定、合わせた指導の指導内容の設定や個別の指導計画の作成ができるようにシートの内容を検討した。また、シートに入力する際に参考となる補助資料もツール内に取り入れたいと考えた。

これらを受けて、各シートをリンクさせて効率化を図ることができるようなツール（試案）を作成した。

イ　協力員によるツール（試案）の活用を通した検証（令和３年度）

第１回調査研究協力員会議では、ツール（試案）の構成内容と入力の仕方を協力員に説明した。Zoom を活用したオンライン会議となったが、協力員が事前にツール（試案）を Google ドライブ上からダウンロードし、実際に入力しながら活用の仕方を理解できるようにして行った。

夏季休業中に、協力員が実際に事例児童生徒を挙げてツールに入力をした。入力をすることで明らかになった入力時の分かりにくいところや改善点、不具合等について、Google ドライブ上の共有ファイルを通して意見交換を行い、その都度ツール（試案）の修正を行った。

令和３年 10 月に協力校を訪問し、事例児童生徒と授業実践の様子を参観後、協力員に対してツール（試案）の活用状況等についての聞き取り調査を行った。授業実践を通して、協力員から「ツールを活用することで合わせた指導における各教科等の目標を明確にして授業を行うことができた」「的確に実態把握を行うことで、児童生徒の実態に応じた授業づくりができた」という評価を得ることができ、合わせた指導におけるツールの有効性が示された。ツール（試案）への入力については、「シートが多く手順が複雑で、各シート間の関連が分かりにくい」「具体的に何を入力すればよいのか分かりにくい」という声が多く挙がったことから、ツールについての詳しい説明書等が必要であると考え、作成することとした。

第２回調査研究協力員会議では、Ａ（小学校・小学部）、Ｂ（中学校・中学部）の二つのグループに分かれて、ツール（試案）の活用についての協議を行った。また、令和３年 11 月には、協力員を対象にツール（試案）の活用についてのアンケート調査を行った。協議の内容とアンケート調査の結果をまとめたものは、以下のとおりである。

ツールを活用することによって、「教員個々の経験からではなく、学習指導要領の根拠に基づいて実態把握や目標設定ができる」「学習指導要領に則った実態把握から評価までの流れが理解できる」「客観的にこれまでの指導を見直すことができる」「最初の入力には時間がかかるが、一度作成することで、その後の修正や次年度の引継ぎ等で有効性を発揮できる」との評価が得られた。

補助資料として知的障害特別支援学校の段階を参照することができるようにしたことについては、「段階の内容を参照できるので分かりやすく、スムーズに実態についてチェックすることができた」と、補助資料の有効性も示された。

合わせた指導については、「個々の実態、各教科の目標を教員間で情報共有でき、授業づくりの話合いができるのがよい」と、担任一人だけではなく、教員間での活用の有効性も示唆された。

このように、協力員によるツール（試案）の活用を通して、様々なツールの有効性が示され、協力員の意見等を基にツール（試案）の改善・修正を行い、ツールを完成させることができた。完成したツールの構成内容は表１のとおりである。

表１　ツールの構成内容

① 作業手順シート
② 初期設定シート
③ 各教科等目標設定シート
④ 自立活動目標設定シート
⑤ 各教科等を合わせた指導　教科等別シート
⑥ 各教科等を合わせた指導　単元別シート
⑦ 個別の指導計画シート

ウ　ツール（完成版）の各シートについて（令和３年度）

(ｱ)　作業手順シート（図３）

はじめにツールの全体像を示し、各シートの役割や各シート間の関連、作業手順について解説しているシートである。

ツールの全体像を把握することで、見通しをもってツールの入力を進めることができると考える。また、途中で手順が分からなくなったときには、このシートに戻れば再度手順を確認した上で、次の作業へ進むことができるようになっている。

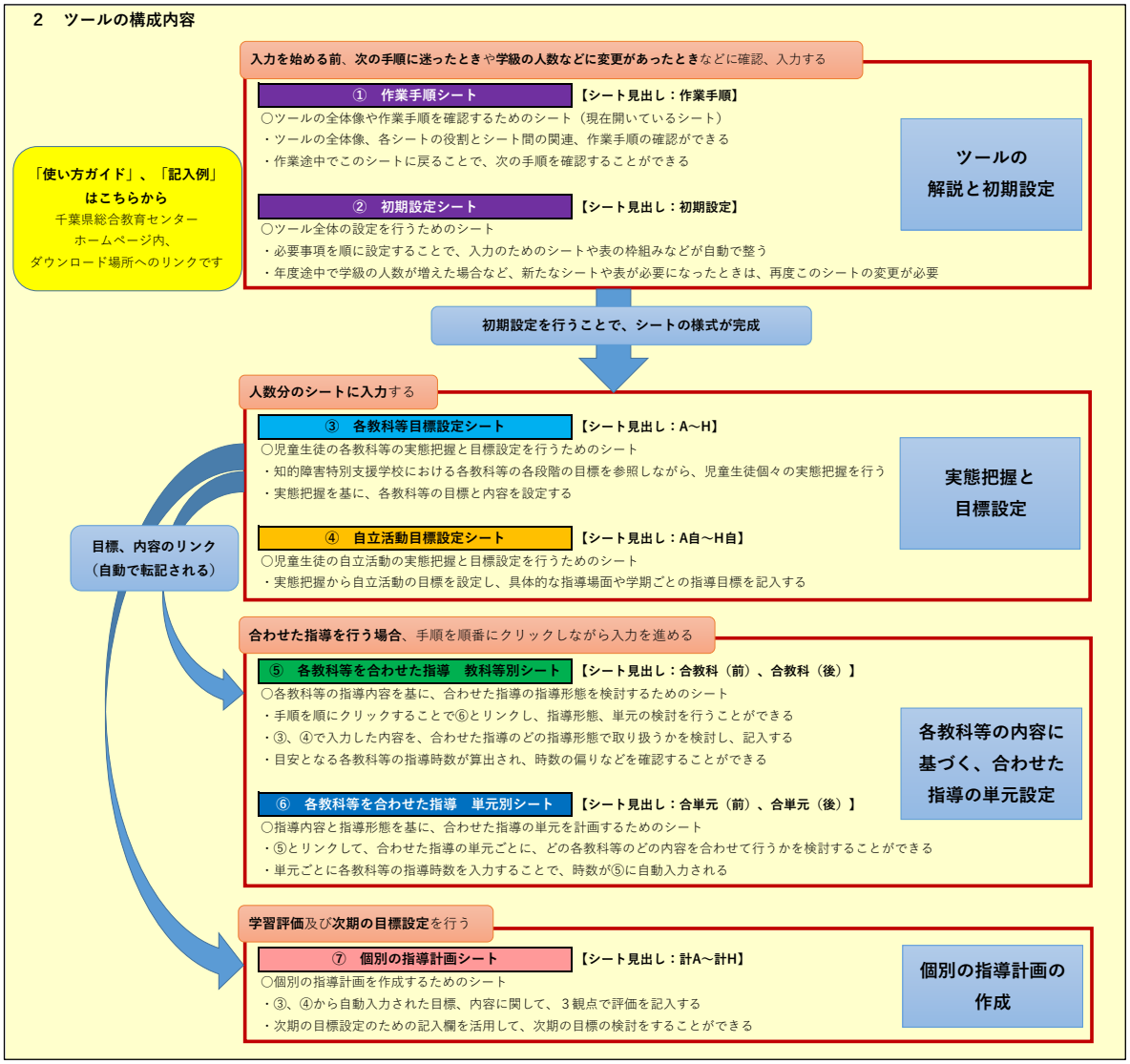

図３　作業手順シート

(ｲ)　初期設定シート（図４）

学級の人数や合わせた指導を行うかどうか等の初期設定をすることで、必要な入力欄（①）やシート（②）が表示されるようにした。

学級ごとの実態に応じて必要なシートのみが表示されるようにすることで、作業が効率的に進められるようにした。

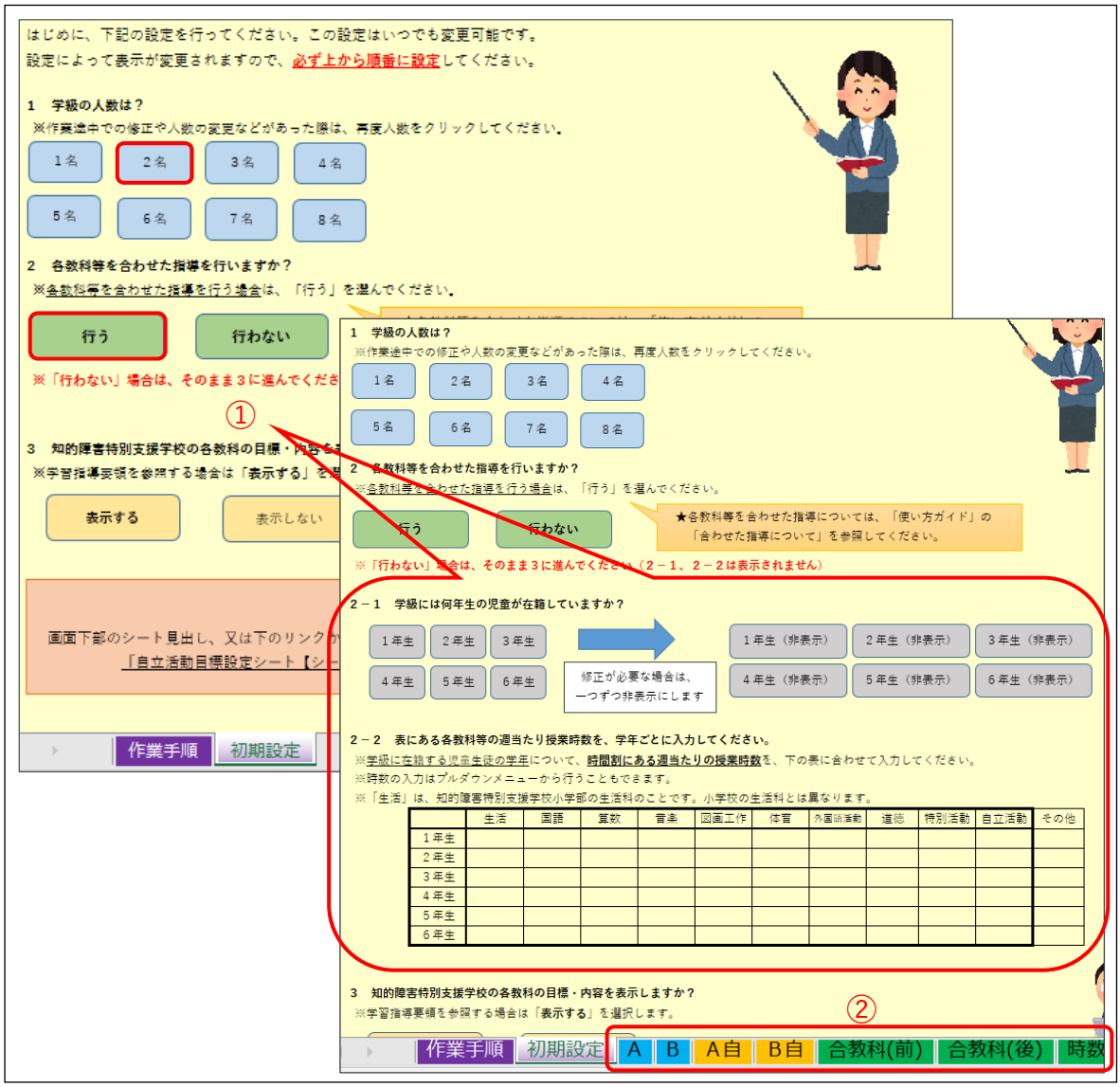

図４　初期設定シート

(ｳ)　各教科等目標設定シート（図５）

平成 30 年度から令和元年度までの調査研究事業の成果物である「各教科等チェックシート」を基に作成した、各教科等の実態把握に加えて目標設定ができるシートである。

各教科のボタンをクリックすると、知的障害特別支援学校の教育課程の段階表が示され、それを参照しながら、実態把握と目標設定ができる（③）。

目標の入力欄は、「知識・技能」「思考・判断・表現」「主体的に学習に取り組む態度」の３観点で評価することを踏まえて、「知識及び技能」「思考力、判断力、表現力等」「学びに向かう力、人間性等」の三つの柱で考えられるように３色に色分けすることで、三つの柱を意識しやすくしている（④）。

目標と内容は、「各教科等を合わせた指導教科等別シート」と「個別の指導計画シート」へリンクするようにし、作業量の軽減を図った（⑤）。

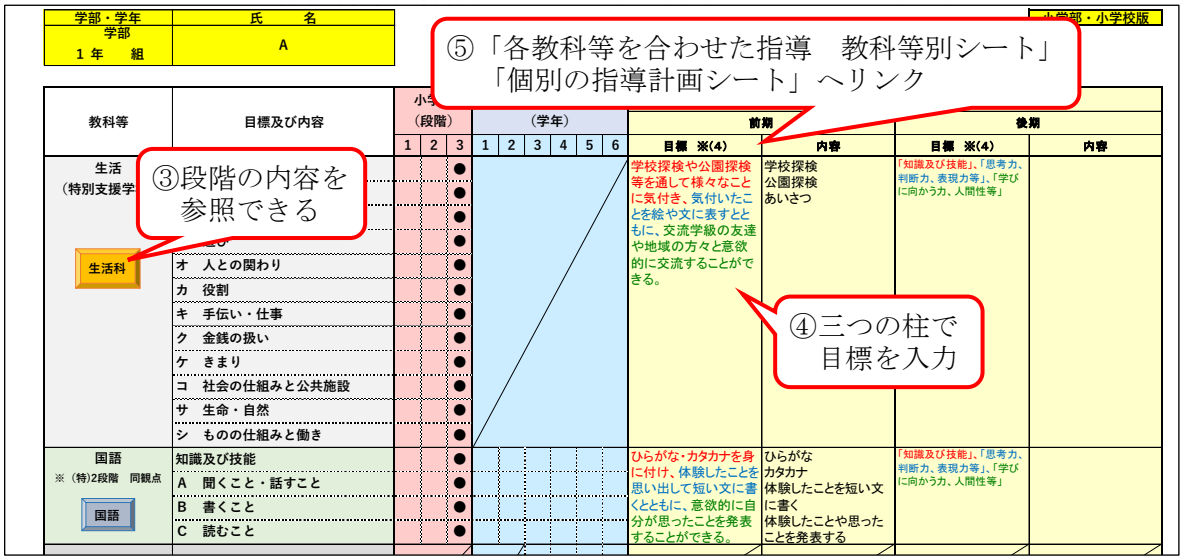

図５　各教科等目標設定シート

(ｴ)　自立活動目標設定シート（図６）

平成 30 年度から令和元年度までの調査研究事業の成果物である「自立活動フローシート」を基に作成した、学習指導要領解説自立活動編の流れ図の手順に沿って目標設定ができるシートである。

実態把握と課題の整理の段階を見直し、シートの内容を改訂した。また、最後に目標を入力する欄を新たに設けた。目標は「個別の指導計画シート」にリンクしている。

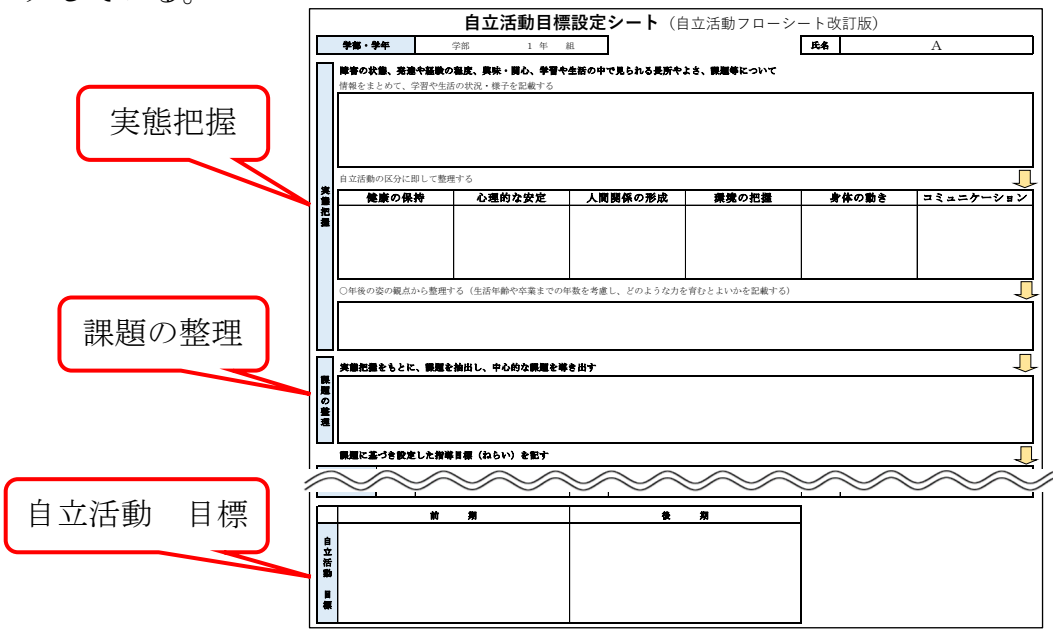

図６　自立活動目標設定シート

(ｵ)　各教科等を合わせた指導　教科等別シート・単元別シート（図７、図８）

ここでは、二つのシート（以下、「教科等別シート」、「単元別シート」）を使って、各教科等の指導内容を基に合わせた指導の単元計画を立てる。

「教科等別シート」には、「各教科等目標設定シート」で入力した指導内容がリンクしている（⑥）。二つのシートには、手順が分かりやすいように、上部にある手順表をクリックすると、入力する部分が分かるように黄色になるようにした（⑦）。また、必要に応じて各教科等や自立活動の目標設定シートを参照できるようにリンク用ボタンを表示した（⑧）。

まず、各教科等の指導内容を基に指導形態（合わせた指導）を検討し、指導形態の欄に入力する（⑨）。次に「単元別シート」へ移動する。「教科等別シート」に入力した学級に在籍している児童生徒の指導内容と指導形態を基に、合わせた指導の単元を計画していく（⑩）。単元名の略称を入力し、この略称を「教科等別シート」にも入力すると、二つのシートで各教科等の内容と合わせた指導の単元の関連が分かるようになっている（⑪）。そして、各教科等及び自立活動の指導目標を基に、単元ごとの指導内容を入力していく（⑫）。このとき、教科等名も明記することで、どの教科等のどの指導内容を合わせているかを明確にすることができる（⑬）。

時数の欄には、単元ごとに単元と教科別の時数を入力する（⑭）。時数は「教科等別シート」へリンクし、各教科等で学習する時数と合わせた指導で学習する時数の合計が分かるようになっており（⑮）、各教科等の時数に偏りがないかを確認することができる。

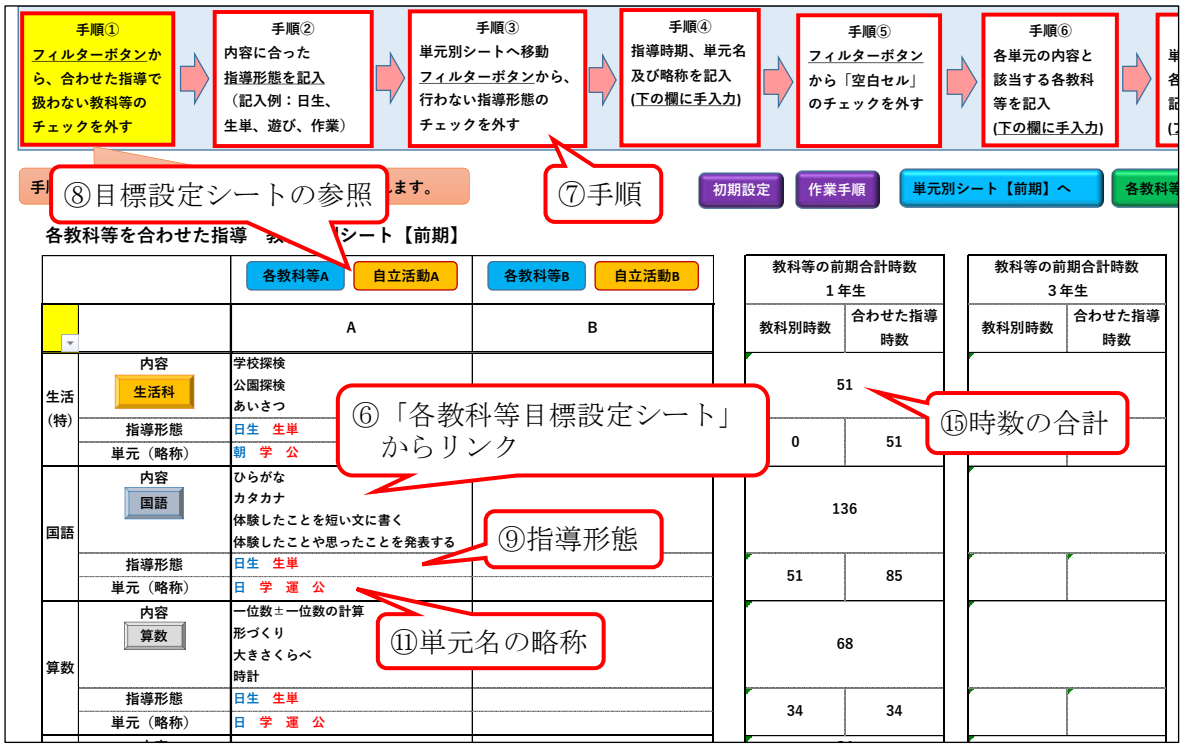

図７　各教科等を合わせた指導　教科等別シート

図８　各教科等を合わせた指導　単元別シート

「教科等別シート」と「単元別シート」の二つのシートを作成することで、各教科等と合わせた指導のつながりを明確にし、合わせた指導についても、各教科等の目標に対しての評価がしやすくなるようにした。

(ｶ)　個別の指導計画シート（図９）

このシートでは、個別の指導計画を作成することができる。「各教科等目標設定シート」「自立活動目標設定シート」とリンクさせ、目標及び内容が自動で入力できるようにした（⑯）。評価については、三つの柱で立てた目標に対応して、３観点で評価を入力するようにした（⑰）。３観点での評価は、指導要録にも反映することができると考える。

個別の指導計画【前期】　　学部 1 年　　組

氏名 A

〔年間目標〕

⑯「各教科等目標設定シート」「自立活動目標設定シート」とリンク

	目標	内容	評価
生活（特）	学校探検や公園探検等を通して様々なことに気付き、気付いたことを絵や文に表すとともに、交流学級の友達や地域の方々と意欲的に交流することができる。	学校探検 公園探検 あいさつ	
国語	ひらがな・カタカナを身に付け、体験したことを思い出して短い文に書くとともに、意欲的に自分が思ったことを発表することができる。	ひらがな カタカナ 体験したことを短い文に書く 体験したことや思ったことを発表する	
算数	具体物や図などを用いながら簡単な計算をすることができ、進んで生活に活用しようとする。	一位数±一位数の計算 形づくり 大きさくらべ 時計	

⑰３観点で評価する。

図９　個別の指導計画シート

(3)　ツールをより使いやすくするために（令和３年度）

ア　「使い方ガイド」について

協力員からの「シートが多く手順が複雑で、各シート間の関連が分かりにくい」という意見を基に、特別支援教育の経験が浅い教員や初めてツールを扱う教員にとって活用しやすいものとなるように、ツールの詳細な説明等を記載した「使い方ガイド」を作成することとした。

「使い方ガイド」の構成は、以下のとおりである。

(ｱ)　ツールの構成内容

作業手順シートに掲載したツールの全体像の図を「使い方ガイド」にも掲載した。ツールの全体像と各シートの役割や各シート間の関連を理解した上で、見通しをもってツールの入力を進められるようにした。

(ｲ)　合わせた指導について

協力校訪問時の聞き取り調査から、小・中学校では合わせた指導について、小学校及び中学校の各教科の目標や内容の一部又は全部を知的障害特別支援学校の各教科に替える場合、児童生徒の知的障害の状態等に即した指導を進めるために、各教科等を合わせて指導を行うことができるということの理解が不十分であるという課題が見えてきた。

どの学校においても生活単元学習や作業学習を行っていたが、児童生徒の実態から合わせた指導を行うかどうかの検討が十分にされていないという現状が明らかになった。

そこで、合わせた指導を行う場合についての解説を「使い方ガイド」に掲載して、合わせた指導について理解した上で児童生徒の実態把握や合わせた指導の指導内容の検討ができるようにした。

(ｳ)　各シートの説明書

各シートの詳細な説明書を掲載し、印刷して手元で確認をしながらツールに入力できるようにした。

(ｴ)　Ｑ＆Ａ

協力員からの質問を基にＱ＆Ａを作成し、よりツールの活用への理解を深めることができるようにした。

イ　「記入例」について

協力員から「ツールにどのような内容を入力すればよいか、具体的に分からない」という意見があったことから、協力員が入力したツール（試案）を基に「記入例」を作成することとした。

「記入例」には、知的障害特別支援学校（小・中学部）の児童生徒、特別支援学校（小・中学部）の重複障害（知的障害及び肢体不自由）の児童生徒、各教科の目標や内容の一部又は全部を知的障害特別支援学校の各教科に替えている小・中学校の知的障害特別支援学級の児童生徒と、様々な校種や学年の事例を掲載し、参考にできるようにした。

6　研究のまとめ

(1)　成果

本研究では、質問紙調査と協力員の意見を基に、知的障害教育の教育課程等に関する課題を明らかにし、知的障害を有する児童生徒一人一人の実態把握から学習評価までを行うことができるツールを開発することができた。また、協力員によるツールの活用と授業実践から、主に次のようなツールの有効性が示された。

○学習指導要領に則って児童生徒の実態把握から学習評価までを行うことができる。

○合わせた指導における各教科等の目標が明確になることで、根拠をもった学習評価が可能となる。

本ツールは、知的障害教育の経験が浅い教員が教育課程の理解を深めたり、指導から評価までを行ったりする助けとなるだけでなく、知的障害教育に携わる全ての教員が、学習指導要領に則った考え方を確認したり、これまでの指導を振り返ったりするためのツールとしても活用できると考えている。

(2)　課題

本ツールは、実態把握から学習評価までを行うためにシートの種類が多く、入力が難しく感じる点が課題である。そのため、ツールの円滑な運用に向けて、ツールを活用することの有効性を伝えることが大切である。実際にツールの活用を試す中で、各シートの入力の分かりやすさを伝えることが重要となってくる。このことを踏まえて、今後、ツールの活用について広めていく。

(3)　今後に向けて

令和３年度末には、県総合教育センターの Web サイトで公開する。併せて「使い方ガイド」及び「記入例」も掲載し、より多くの教員がツールを活用できるようにする。また、ツールの内容や有効性をまとめたリーフレットを県内の小・中学校及び特別支援学校に配付し、周知を図る。次年度には、当センターの推薦研修において本ツールを活用した実践研修を行い、ツールの活用の有効性を広めていく。

本ツールを活用することによって、県内の知的障害教育に携わる教員の専門性向上の一助となることを願っている。